

新しい行政改革大綱（第3ステージ）の取組結果について 〔推進期間：R元～R4年度〕

1 基本理念

県長期計画アクションプログラムに掲げる取組みの積極展開を下支えするため、「『愛顔あふれる愛媛県』を実現するための土台づくり」を基本理念として、より足腰の強い行財政基盤の構築を目指す。

2 基本姿勢

- I 【挑戦と実行】 チャレンジ改革
- II 【オール愛媛】 チームワーク改革
- III 【現場主義】 ボトムアップ改革

3 「新しい行政改革大綱（第3ステージ）」の主な取組結果

I 【挑戦と実行】チャレンジ改革 ～不断の改革・改善～

○財政健全化の取組

- ・令和4年度決算では、実質公債費比率及び将来負担比率について、全国平均（※東京都を除く。）を上回る財政の健全化という目標を達成。
- ・財源対策用基金残高は、西日本豪雨災害への対応のため、平成30年度に大幅な取崩しを行ったものの、その後の財政健全化に向けた取組により、緊急の財政出動に備えて着実に積み増しを行った。
- ・県・市町連携や多様な収納方法の導入により県税徴収率は向上しており、現年課税分の徴収率は令和元年度から全国1位。

○組織・定員のスリム化

- ・適切な定員管理に取り組んだ結果、一般行政部門における定員管理対象職員数（R5.4.1時点）は、対基準年（H31.4.1時点）で△7人となった。
- ・RPAなどのデジタル技術の積極的な活用や、アウトソーシング（業務の外注）により業務の効率化を図った。

II 【オール愛媛】チームワーク改革 ～「えひめ力」の総結集～

○県・市町連携による“チーム愛媛”の推進

- ・全国の市区町村を対象とした行革甲子園を令和2年度及び4年度に開催。
- ・県・市町の連携強化のため、県内20市町との人事交流を実施した。

III 【現場主義】ボトムアップ改革 ～政策立案型行政への転換～

○職員能力の向上

- ・課長級昇任試験の受験率は、導入以降右肩上がり。

○現場起点による国への提言強化

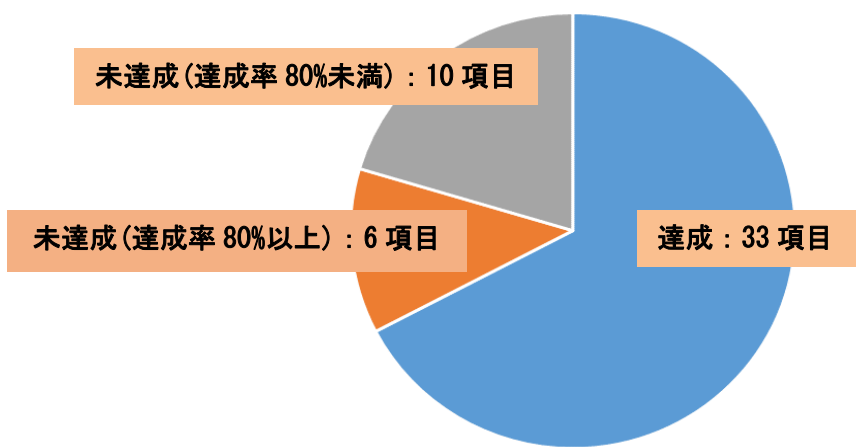
- ・提案募集方式において、4年間で10項目を国へ提案し、一部を実現につなげるなど、地方分権の推進を図った。

4 目標設定事項

55項目 — 49項目（目標設定年度：毎年度、R元～4年度）
— 4項目（ // : R5年度以降）
— 2項目（取組終了・統合）

5 目標達成状況（R4年度）

達成状況：33項目/49項目〔達成率67.3%〕
（目標設定事項49項目のうち、33項目を達成。）



＜推進期間中の達成状況＞

- 元年度：78.3%（36項目/46項目）
- 2年度：64.7%（33項目/51項目）
- 3年度：68.2%（30項目/44項目）
- 4年度：67.3%（33項目/49項目）

新しい行政改革大綱（第3ステージ）

目標設定事項の取組結果

施策体系順

※ ○を付しているNOは重点目標

基本 施策	No.	目標設定事項	数値目標等	目標 年度	達成状況				取組結果	
					R元	R2	R3	R4		
財政健全化の推進	①	自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減（徴収率の向上）	県税徴収率：99.20%以上を維持	R7	→	○	→	→	R4年度 99.54% (全国1位)	
	②	自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減（滞納額の縮減）	自動車税の滞納繰越額：過去最高の現年度徴収率（令和2年度：99.79%）を維持しつつ、自動車税滞納繰越額を令和2年度末から3割削減〔目標額：6,700万円〕	R7	→	82%	→	→	R4年度 9,448万円	
	3	広告料収入の確保（新たな広告料収入の確保策の検討）	広告事業件数年間25件以上または、収入額30,000千円以上	毎年度	○	96%	○	○	広告事業件数：27件 (歳入型23件、提携型4件) 収入額：24,581千円	
	4	未回収債権（税外）の回収強化	県庁全体の未収額の縮減	毎年度	○	○	○	○	R3年度末：15億5,691万円 R4年度末：14億4,898万円 (30年度末から3億6,310万円減)	
	5	ふるさと愛媛応援寄附金の普及啓発	ふるさと納税の促進（該当HPへのアクセス件数、本県への寄附件数）	毎年度	○	98%	90%	97%	HP件数 2,026件(前年度比67%) 寄附件数 2,682件(前年度比97%) (R3年度 HP3,006件、寄附2,777件)	
	⑥	投資的経費等の効果的な執行による建設地方債等残高の圧縮（将来負担比率の抑制）	現状（125.3%）を維持 ※毎年度、決算を踏まえて設定	毎年度	○	○	○	○	124.4%	
	⑦	有利な県債の活用や償還期間の弾力的な運用による将来負担の抑制（実質公債費比率の抑制）	現状（10.9%）を維持 ※毎年度、決算を踏まえて設定	毎年度	○	○	91%	98%	11.1%	
	⑧	財源対策用基金等の確保（財源対策用基金残高の確保）	現状（447億円）を維持 ※毎年度、決算を踏まえて設定	毎年度	90%	○	○	○	490億9,400万円	
最 適 な 構 組 織 体	9	公営企業の経営健全化（未収金の徴収対策強化（病院事業））	未収金の縮減	毎年度	○	○	○	○	R3年度末 292,037,579円 R4年度末 285,192,314円 (30年度末から2億7,344万円減)	
	⑩	適切かつ計画的な定員管理（目標数値等を踏まえた計画的な定員管理）	平成31年度の一般行政部門職員数（3,625人）を基本としつつ、厳格な定員管理を継続	毎年度	○	99%	99%	○	R5年4月1日：3,618人 (H31年度から7人減)	
I 【挑 戦 と 実 行】 チャ レ ン ジ 改 革	業 務 マ ネ ジ メ ン ト の 向 上	⑪	行政評価システムの有効活用（評価システムの改善）	行政評価（内部評価）による事務事業の見直し率60%	R4	→	→	→	95%	R4年度見直し率 56.9%
		12	事務改善職員提案募集の実施	4年間で160件以上（1年40件程度）	毎年度	30%	33%	65%	70%	4年間で79件 (R1：12件、R2：13件、R3：26件、R4：28件)
		13	公共土木施設維持管理システムの推進（個別施設計画（長寿命化計画）に基づく維持管理）	個別施設計画（長寿命化計画）に基づく適切な維持管理の推進	毎年度	○	○	○	○	計画に基づき主要施設の点検、診断、措置、記録を実施
		14	ICT分野の業務継続計画（ICT-BCP）のマネジメントの実施（ICT分野の業務継続計画の見直し）	業務継続計画（本庁版BCP・地方局版BCP）の見直し後の速やかな計画の見直し	R4	→	→	→	×	ICT分野の業務継続計画の見直し作業中
		15	業務継続計画（BCP）のマネジメントの実施（業務継続計画の見直し）	平成30年7月豪雨災害の対応に係る検証結果に伴う、業務継続計画の見直し	R2	→	○	(○)	(○)	R1年度：業務継続計画の見直し R2年度：業務継続計画を改定
		16	業務継続計画（BCP）のマネジメントの実施（災害時行動計画の見直し）	平成30年7月豪雨災害の対応に係る検証結果に伴う、災害時行動計画の見直し	R元	○	(○)	(○)	(○)	R1年度：災害時行動計画を見直し、新たに災害対応行動計画（風水害編）を策定（6月）
		17	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり（超過勤務の縮減）	月平均超過勤務時間15時間以下	毎年度	77%	79%	48%	49%	49.0%
		18	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり（年次有給休暇の取得促進）	年次有給休暇の取得目標15日	毎年	67%	71%	75%	70%	10.5日
		19	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり（育児休暇の取得）	全ての男性職員が合計6日以上育児休暇を取得（取得率100%）	毎年度	90%	94%	57%	72%	71.7%
行 政 イ ノ ベ ー シ ョ ン の 推 進	⑳	デジタルマーケティングの推進（全庁的なデジタルリテラシーの向上）	推進チーム会議、全庁職員向けセミナー、ワークショップ等の開催	毎年度	○	○	○	○	会議1回、セミナー7回、相談121件	
	㉑	デジタルマーケティングの推進（活用モデルの確立と横展開）	確立したデジタルマーケティング活用モデルを様々なマーケティング施策に戦略的に導入促進	R4	→	○	→	○	確立した活用モデルを他事業に横展開	
	㉒	デジタルマーケティングの推進（愛媛県版DMPの構築・運用）	データマネジメントプラットフォームを運用し、広告配信の効率性の向上やターゲット像の精緻化を図る	R4	→	○	→	○	データマネジメントプラットフォームの本格運用	
	㉓	最新IT技術を活用した行政の効率化（調査研究・導入実証の推進）	最新IT技術の活用による行政の効率化を目指した調査研究・導入実証の推進	毎年度	○	○	○	○	・AIを活用した窓口応答システム（AI総合案内サービス）の導入 ・AIを活用した議事録作成システム（AI会議録作成支援システム）の導入 ・4年間でRPAを56業務導入・本格運用	
	㉔	効果的・効率的な行政事務の実現（新たな技術・サービスの積極的な活用）	多様な人材の活用、総務系事務の外部委託や業務プロセスの効率化など、行政事務の抜本的な見直しの推進	毎年度	○	○	○	○	・総務系事務を外部委託 ・知事部局全体で「庶務事務システム」を運用	
	㉕	多様な働き方の推進（テレワーク等の普及促進）	職員が月1回（1日）以上テレワークを実施	R4	→	→	→	51%	・テレワーク定着の取組み（7～9月） ・月0.51日（3.96時間/人）テレワークを実施	

基本施策	No.	目標設定事項	数値目標等	目標年度	達成状況				取組結果	
					R元	R2	R3	R4		
Ⅱ 【オール愛媛】 県と市町との総合力の発揮	26	県と市町の地域の特性に応じた政策課題に対する協議（地域政策懇談会の開催）	地方局ごとに2回程度実施（令和2年度で終了）	毎年度	○	○	○	○	R2年度：各地方局2回実施 《R2年度で終了》	
	(27)	県と市町との連携施策の創出	県・市町連携推進本部会議を開催し、県と市町の連携を進める	毎年度	○	○	○	○	県・市町連携推進本部会議を年2回開催	
	28	自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減（税務職員の相互併任制度の推進）	市町の意向も踏まえながら、未実施の市町へ拡大	毎年度	○	○	○	○	11市9町	
	29	「県権限移譲推進指針」に基づく市町への権限移譲（プログラムに基づく権限移譲の推進）	「権限移譲具体化プログラム」により毎年度2パッケージ移譲	毎年度	○	50%	×	○	5パッケージ（29事務移譲）	
	(30)	市町に対する相談・サポートの充実（市町支援担当職員制度の運用）	200件以上の活動（訪問、電話等）実績	毎年度	48%	38%	36%	32%	64件	
	31	市町に対する相談・サポートの充実（市町サポートBBSの運用）	50件以上の行・財・税政情報の提供	毎年度	○	○	○	○	県23件、市町55件	
	(32)	市町の行政改革の支援（行革甲子園の開催）	2年に1回程度開催	R4	—	○	—	○	R2年度：「行革甲子園2020」を開催 R4年度：「行革甲子園2022」を開催	
	(33)	市町との相互交流の拡大	20市町との人事交流	毎年度	○	○	○	○	20市町	
	民間等との連携	34	金融機関や経済団体等との連携の推進（商談会の開催・展示会への出展）	開催回数4回以上	毎年度	○	○	○	○	5回開催
		(35)	多様な主体による協働の推進（中間支援組織を活用した地域協働の推進）	中間支援組織に対する支援3団体	毎年度	○	67%	○	67%	2団体
36		多様な主体による協働指針に基づくNPOへの支援（NPO相談窓口等の設置・運営）	NPO法人数500法人	R4	→	→	→	○	507法人	
37		NPO・ボランティア団体等のネットワーク化の推進（多様な主体による協働会議の開催）	2回開催	毎年度	○	50%	○	○	1回	
38		NPO法人を支える仕組みづくりの推進（NPO法人への活動助成の実施）	12団体へ助成	毎年度	○	○	○	○	14件	
39		NPO法人を支える仕組みづくりの推進（NPO法人の育成支援）	事業力向上セミナーを実施	毎年度	○	×	○	○	事業力向上セミナー「団体力向上のための助成金セミナー」実施	
40		県・市町職員の意識改革のための説明会及びNPO等との協議の場の提供（協働推進研修会の実施）	1回開催	毎年度	○	○	○	○	地域協働ネットワークセミナーの開催（1回）	
他県との広域連携	41	四国各県との連携の推進	四国4県連携施策数30以上	毎年度	○	○	97%	93%	28施策	
	42	中四国・九州近隣各県との連携、協調の推進	各県との連携事業数27以上	毎年度	○	○	○	○	53施策	
Ⅲ 【現場主義】ボトムアップ改革	組織のさらなる成長	(43)	部局横断的な企画調整機能の強化（政策推進班の活用）	政策推進班による会議を必要に応じ開催	毎年度	○	○	○	○	3回開催（議題：新規施策の検討、人口減少対策に関する研修、SDGsの推進に関する研修）
		(44)	人口減少対策等、部局横断的課題に対応するための横串組織の構築	各部局の既存の組織と連携して機動的かつ効果的に施策・事業を推進する「横串組織」の構築に取り組む	毎年度	○	○	○	○	少子化対策推進本部の設置
	職員能力の向上	(45)	5つの意識改革の実践（5つの意識改革の徹底）	各職場における啓発研修実施率100%	毎年度	○	○	○	○	100%
		(46)	課長級昇任試験による人材の登用（課長級昇任候補者選考試験の実施）	受験率90%以上	毎年度	○	○	○	○	95%
		47	人材育成方針に基づく職員研修の充実（政策立案能力向上のための研修実施）	効果的かつ実践的な研修カリキュラムを検討し、その充実・強化を図るほか、職場研修や自己啓発を推進	毎年度	○	○	○	○	受講生アンケートで、有効度（5段階評価）が平均4.6ポイントと高水準
	県民意見の反映	48	審議会等の活性化及び公開の推進（審議会の見直し）	10人を超える審議会等の減少	毎年度	×	×	×	×	82（前年度比2件増）
		(49)	審議会等の活性化及び公開の推進（女性委員登用率向上）	登用率45%	R12	→	90%	→	→	37.7%
		50	情報提供・広聴・相談サービスの充実（広報戦略の推進と県政情報の効果的な提供）	県政情報の周知度90%以上	隔年	78%	—	78%	—	R1年度：70%（元年度県政世論調査） R3年度：70.1%（3年度県政世論調査）
		51	情報提供・広聴・相談サービスの充実（「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催）	5回程度開催	毎年度	○	80%	60%	80%	4回開催
		52	県政出前講座の開催	県政出前講座開催件数60回以上	毎年度	87%	17%	12%	30%	18件
53		パブリック・コメント制度の推進（パブリック・コメントの積極的な推進）	推進期間中、毎年度平均25件以上実施	毎年度	○	○	○	84%	21件	
現場の起点による強化	(54)	提案募集方式の積極的な活用（提案募集方式による国への提案）	提案募集方式の積極的な活用	毎年度	○	○	○	○	R4年度：1項目提案 内訳：対応不可（1）	
	(55)	義務付け・枠付けの見直しへの対応（義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大による地域の実情に合った基準の設定）	地域の実情に即した独自基準の設定	毎年度	○	○	○	○	国の法改正を踏まえた義務付け・枠付けの見直し	
目標設定事項数					46	51	44	49		
目標達成事項数					36	33	30	33		
達成率					78%	64%	68%	67%		

(参考) 未達成理由

	基本 施策	No.	目標設定事項	未達成理由	
I 【挑戦と実行】 チャレンジ改革	財政健全化の推進	5	ふるさと愛媛応援寄附金の普及啓発	ふるさと納税による寄附申込はポータルサイトを經由したものが主となっており、ポータルサイトにおけるリピーターの増加等に伴い、HPへのアクセス件数が減少したものと考えられる。 また、1件当たりの寄附設定額の高い返礼品の需要が高まったため、これまで複数の返礼品を頼んでいた寄附者が納税上限額の適用により、1件のみの申込みにとどまったことなどから、寄附件数が減少したものと考えられる。	
		7	有利な県債の活用や償還期間の弾力的な運用による将来負担の抑制（実質公債費比率の抑制）	令和3年度に比べ、交付税措置率の高い元利償還金が減少したため。	
	業務マネジメントの向上	11	行政評価システムの有効活用（評価システムの改善）	毎年度平均15%以上の見直しを目指し、令和元・4年度は15%を上回ったが、令和2、3年度は、進捗が伸び悩んだ結果、目標値に達することができなかった。主な要因としては、新型コロナウイルスの影響で、先行きが不透明な中、積極的な事務事業の見直しが困難であったことが考えられる。	
		12	事務改善職員提案募集の実施	新型コロナウイルス感染症対応等により職員の仕事量が増加したこともあり、目標値には届かなかった。	
		17	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり（超過勤務の縮減）	新型コロナウイルス感染症対策等に伴う業務の増加等により、目標は達成できなかった。	
		18	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり（年次有給休暇の取得促進）	新型コロナウイルス感染症対策等に伴う業務の増加等により、目標は達成できなかった。	
		19	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり（育児休暇の取得）	周知等により、前年度に比べて取得率は上昇したものの、他の休暇・休業により育児休暇が6日以上取得できなかったケースや、計画時には6日以上取得予定であったが、業務の都合上6日取れなかったケースがあったため。	
	の推進	25	多様な働き方の推進（テレワーク等の普及促進）	コロナウィルス鎮静化に伴う、感染防止対策を目的としたテレワークの頻度減少及び必要に応じた多様で柔軟な働き方の実践により、本来の必要性に即した活用頻度に近づきつつあると考えられる。	
	II 【オール愛媛】 チームワーク改革	総合的な力の発揮	30	市町に対する相談・サポートの充実（市町支援担当職員制度の運用）	担当課不明の照会やメール・電話等による相談件数が減少したため（県・市町の連携が深まったことで行政運営が円滑化され、相談件数が少なくなったことが背景にある。）。
		民間等との連携	35	多様な主体による協働の推進（中間支援組織を活用した地域協働の推進）	新型コロナウイルス感染症の影響等により募集期間中の応募数が伸び悩んだ。
他県との広域連携		41	四国各県との連携の推進	継続事業について、前年度に事業の目的を達成したものがあり、施策数が減少したため。	
III 【現場主義】 ボトムアップ改革	県民意見の反映	48	審議会等の活性化及び公開の推進（審議会の見直し）	前年度に引き続き、市町や多数の関係機関・団体の参画が必要な審議会（ねんりんピック関係）が継続して設置されているため。	
		51	情報提供・広聴・相談サービスの充実（「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催）	新型コロナウイルス感染拡大状況を見極めながら開催したものの、首都圏で開催予定の大学生については日程調整ができなかったため。	
		52	県政出前講座の開催	新型コロナウイルス感染警戒レベル「警戒期」はオンラインで実施したものの、コロナ禍前と同程度の開催希望はなかったため。	
		53	パブリック・コメント制度の推進（パブリック・コメントの積極的な推進）	令和4年度に期間が終了し改正を必要とする計画や、国の指針の変更等に伴い改正を必要とする計画が少なかったため。	

※下線を付しているNOは重点目標